

前回答申（平成24年度）で「見直し（充実含む）」とされた補助金の現状

資料7

番号	補助金名称	担当課	H24年度 予算額	H24年度答申 評価結果	H29年度 予算額	H24年度答申を受けての現状
1	きよせ市民まつり実行委員会補助金	企画課	2,500千円	市民や各関係団体等の交流や世代間交流等の更なるコミュニティ形成の場となるような目的を持つこと	2,500千円	主催者である「きよせ市民まつり実行委員会」では毎年度当初の段階で事業の意義が再確認されており、目的意識の共有が図られた上で事業計画の検討がなされている。きよせ市民まつりへの市民の関わり方には縁日即売コーナーやフリーマーケットコーナーへの出店、ステージへの出演の他、来場者として様々なコーナーを巡る方法があるが、いずれも市民同士の交流の広がりや深まりが期待できるイベントだと考えられる。
2	野塩児童館まつり補助金	児童センター	170千円	収入増を検討	170千円	収入について検討したが、野塩児童館まつりの目的は、収益ではなく、地域ぐるみの青少年育成であることをふまえると、料金徴収は馴染まないものと考え、見直しには至っていない。
3	青少年問題協議会地区委員会運営費等補助金	児童センター	1,592千円	補助金の多くを体育大会に使うより、本来の目的である地区委員会の活動補助として活用されたい	1,592千円	主な健全育成事業が夏季少年体育大会であり、また、青少年育成の観点から必要な事業であると考えているため、継続して補助を実施している。各地区委員会への活動補助については、従来どおり補助している現状である。
4	商工会助成	産業振興課	7,100千円	・運営補助ではなくプロジェクトに対する補助への転換を検討 ・運営実態把握のため経営評価の実施を検討	7,100千円	現在の経済状況から商工会の会員数は減少し、地域の商工業は依然厳しい状況下にあるため、補助金については、従来どおり主に経営指導の充実や展示会等への出店に充当している。 また、経営評価については、毎年度の決算書の確認に留まっている。
5	浴場組合助成（団体助成）	産業振興課	800千円	施設改修のみでなく、地域コミュニティの形成につながるような事業補助について検討	600千円	公衆浴場は、来客数の減少、経営者の高齢化、価格統制等により、経営状況が厳しく、積極的な施設改修さえ難しい状況にあり、改修工事に関わる充実を望む声は強いとため、従来どおりの補助事業としている。
6	コミュニティバス運行事業費補助金	道路交通課	17,820千円	交通不便地域対策について今後検討	19,900千円	交通不便地域対策については、今年1月に利用者アンケートを実施し、6月には、市内1,000人の方を対象に公共交通機関アンケートを実施した。この2つのアンケート結果を基に地域公共交通会議に諮り、今後のあり方を検討する。
7	交通安全協会補助金	道路交通課	1,500千円	交通安全協会補助金として1つに統合。また、時代のニーズに合った視察・研修を検討	1,800千円	交通安全協会補助金として統合した。また、研修については、平成27年度より、日帰りとし、警視庁等に情報提供をいただき、時代のニーズに合った研修を実施した。
8	交通安全協会役員傷害保険等加入補助金	道路交通課	120千円			
9	交通安全協会被服費等補助金	道路交通課	845千円			

番号	補助金名称	担当課	H24年度 予算額	H24年度答申 評価結果	H29年度 予算額	H24年度答申を受けての現状
10	生垣助成	水と緑の 環境課	1,000千円	実績が少ない場合は削減について検討	150千円	過去の助成利用実績を踏まえ、予算を減額した。
11	総合学習推進事業等 補助金	指導課	3,400千円	事業計画のプレゼンテーションによる傾斜配分ではなく定額補助とし、成果発表の一般公開を検討	-	当該補助金は平成24年度をもって廃止した。 平成25年度より、当該補助金が計上されていた事業名を「総合学習推進事業費」から「特色ある教育活動事業」へと変更し、学校経営にあたるための謝礼、消耗品費、備品購入費等を各経費ごとに予算計上している。なお、学校の取り組みの独自性に応じた計画のプレゼンテーションによる配分方法は継続している。
12	課外部活動補助金 (中学校)	指導課	2,000千円	補助金額の範囲内で執行計画を立てるのではなく、増額を含めて必要な金額を補助	-	当該補助金は平成24年度をもって廃止した。 現在は、課外部活動に使用する消耗品費、大会参加費等負担金及び吹奏楽部の楽器などの配送・運搬費を各経費ごとに予算計上している。
13	体育協会補助金	生涯学習 スポーツ課	900千円	補助金の各団体への配分方法について今後検討	900千円	体育協会加盟団体の活動補助を目的に、各団体へ一律で配布を行っていたが、答申を受けて、使用用途の見直しを行った。現在、各加盟団体への配布は、会員数や活動実績に応じて金額を決定している。